

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

第63期
第3四半期

自 2020年8月1日
至 2020年10月31日

株式会社ながの東急百貨店

(E03175)

第63期第3四半期（自 2020年8月1日 至 2020年10月31日）

四半期報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2020年12月2日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ながの東急百貨店

目 次

	頁
第63期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
独立監査人の四半期レビュー報告書	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年12月2日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平石直哉

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 小泉忠行

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 小泉忠行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2019年2月1日 至 2019年10月31日	自 2020年2月1日 至 2020年10月31日	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日
売上高 (千円)	12,585,830	9,876,726	17,536,944
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△61,265	△297,605	64,220
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△61,382	△421,392	△5,351
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△50,838	△379,098	15,912
純資産額 (千円)	3,119,052	2,806,601	3,185,766
総資産額 (千円)	12,957,458	14,109,977	12,998,434
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△64.17	△440.63	△5.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.1	19.9	24.5

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2020年8月1日 至 2020年10月31日
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△57.80	△97.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、世界規模での新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、かつてない規模での経済活動の抑制、自粛を余儀なくされ、長野県におきましても、この影響は著しく、厳しい状況が続きました。

百貨店業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、臨時休業や営業時間の短縮、大型イベントの中止が相次ぎ、営業機会の縮小や入店客数の大幅な減少に加え、インバウンド需要が激減したことにより、総じて売上高は前年実績を大きく下回る厳しい商況となりました。

当社は、地域唯一の百貨店として、「生活全般にお応えできるバランス良い品揃え」の追求、ファッション感度の向上、新しい「モノ」や「コト」の提案、洗練されたサービスの提供などを通じて「長野になくはない店」を目指し、当期の営業活動をスタートいたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大を受け、この対応策の一環として、3月からの人気物産展の中止や営業時間の短縮に加え、4月20日から約1カ月にわたり食料品フロアや一部ショップを除くほぼ全売場の臨時休業を行いました。

その後、5月中旬には政府や自治体の方針をふまえつつ、長野地区の新型コロナウイルス感染症拡大状況や感染リスク等を慎重に見極めながら、安心・安全を最優先とする徹底した新型コロナウイルス感染症拡大防止策を実施のうえ、全館の営業を再開するとともに、9月からは開催を見合わせていた物産展などの大型催事も徐々に再開いたしました。

また、新しい生活様式に対応した販売形態を提案・実施するとともに、地元企業との連携による長野県内の特産品、お土産品や弁当惣菜の販売会を企画・開催するなど、地元の消費喚起に向けた取り組みにも力を注いでまいりました。

なお、子会社株式会社北長野ショッピングセンターにおきましては、食料品売場の展開商品の見直しや、肉食や中食、備蓄品等の品揃え強化などに努め、地域のお客様からのニーズに応えてまいりました。

以上のように、コロナ禍において可能な限りの施策に取り組み、徐々に回復の兆しが見られるものの、4月からの約1カ月間の営業休止の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,876,726千円(前年同期比78.5%)となりました。収支面におきましては、営業損失は277,068千円(前年同期営業損失37,962千円)、経常損失は297,605千円(前年同期経常損失61,265千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は421,392千円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失61,382千円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に借入金の借入による現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,111,543千円増加して、14,109,977千円となりました。

負債は、主に短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,490,709千円増加して11,303,376千円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ379,165千円減少して2,806,601千円となりました。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、収益力の向上と財務体質の強化・安定化を図る上で、売上高と営業利益の目標数値としております。当第3四半期の連結財務諸表作成時において、入手可能な情報等を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高14,262百万円(前年同期比81.3%)、営業損失249百万円(前年同期営業利益90百万円)、経常損失272百万円(前年同期経常利益64百万円)、親会社株主に帰属す

る当期純損失418百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純損失5百万円)の見込であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間におきまして、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業の影響などにより売上収入等が減少しており、今後も当社グループの業績への影響が継続する可能性があります。

当社グループにおきましては、今後の動向を見極めつつ、お客さま、従業員の健康と安全に配慮しながら適切な店舗営業体制を継続するとともに、経費の縮減及び流動性資金の確保に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,900,000
計	2,900,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	964,521	964,521	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	964,521	964,521	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月31日	—	964,521	—	2,368,299	—	22,957

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 943,500	9,435	同上
単元未満株式	普通株式 12,921	—	—
発行済株式総数	964,521	—	—
総株主の議決権	—	9,435	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	8,100	—	8,100	0.84
計	—	8,100	—	8,100	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年8月1日から2020年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535,731	1,935,643
受取手形及び売掛金	811,864	728,296
商品	860,574	860,358
原材料及び貯蔵品	17,523	18,601
その他	120,467	113,649
貸倒引当金	△1,057	△583
流動資産合計	2,345,103	3,655,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,901,314	※1 3,809,129
土地	5,745,363	5,745,363
その他（純額）	210,723	165,429
有形固定資産合計	9,857,400	9,719,922
無形固定資産	398,932	353,058
投資その他の資産		
投資有価証券	76,783	71,544
繰延税金資産	119,487	109,405
敷金及び保証金	158,586	156,019
その他	71,667	73,581
貸倒引当金	△29,526	△29,520
投資その他の資産合計	396,997	381,031
固定資産合計	10,653,330	10,454,011
資産合計	12,998,434	14,109,977
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047,012	1,177,018
短期借入金	4,369,800	5,854,750
未払法人税等	25,908	14,032
商品券	500,512	507,272
賞与引当金	16,362	34,670
商品券回収損引当金	352,817	320,136
ポイント引当金	57,052	71,174
その他	1,529,273	1,823,310
流動負債合計	7,898,737	9,802,365
固定負債		
長期借入金	334,800	—
再評価に係る繰延税金負債	342,695	342,695
退職給付に係る負債	672,727	671,456
資産除去債務	27,228	27,638
長期預り保証金	215,042	214,336
その他	321,434	244,883
固定負債合計	1,913,929	1,501,010
負債合計	9,812,667	11,303,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	22,957	22,957
利益剰余金	74,395	△346,996
自己株式	△21,354	△21,421
株主資本合計	2,444,298	2,022,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,985	7,255
土地再評価差額金	780,897	780,897
退職給付に係る調整累計額	△12,443	△4,390
その他の包括利益累計額合計	741,468	783,762
純資産合計	3,185,766	2,806,601
負債純資産合計	12,998,434	14,109,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
売上高	12,585,830	9,876,726
売上原価	9,862,200	7,795,884
売上総利益	2,723,629	2,080,842
その他の営業収入	279,771	268,387
営業総利益	3,003,401	2,349,229
販売費及び一般管理費	3,041,364	2,626,298
営業損失(△)	△37,962	△277,068
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	1,565	1,551
受取補償金	—	1,220
受取家賃	999	827
その他	1,361	2,693
営業外収益合計	3,933	6,300
営業外費用		
支払利息	16,721	18,414
その他	10,514	8,422
営業外費用合計	27,236	26,837
経常損失(△)	△61,265	△297,605
特別利益		
固定資産受贈益	11,895	1,605
補助金収入	35,887	—
雇用調整助成金	—	※1 43,067
工事負担金等受入額	—	10,000
その他	6,150	—
特別利益合計	53,932	54,673
特別損失		
固定資産除却損	33,014	31,208
固定資産圧縮損	35,887	—
投資有価証券評価損	—	39,479
臨時休業等損失	—	※2 94,201
特別損失合計	68,901	164,889
税金等調整前四半期純損失(△)	△76,235	△407,821
法人税、住民税及び事業税	3,139	3,139
法人税等調整額	△17,991	10,432
法人税等合計	△14,852	13,571
四半期純損失(△)	△61,382	△421,392
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,382	△421,392

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
四半期純損失(△)	△61,382	△421,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,076	34,241
退職給付に係る調整額	8,466	8,053
その他の包括利益合計	10,543	42,294
四半期包括利益	△50,838	△379,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,838	△379,098
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の影響について、合理的に予測することは困難な状況にあります。当第3四半期の連結財務諸表作成時において入手可能な情報等を踏まえ、当該影響が当面の間続くなどの仮定を置き、当第3四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

助成金の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
建物及び構築物	35,887千円	35,887千円

2 偶発債務

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
従業員	11,242千円	10,091千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金の内容

当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置によるものであります。

※2 臨時休業等損失の内容

当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態措置等による、臨時休業等期間中の固定費(人件費・減価償却費など)及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
減価償却費	376,126千円	380,333千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△64円17銭	△440円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△61,382	△421,392
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△61,382	△421,392
普通株式の期中平均株式数 (株)	956,457	956,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月30日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤好生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井元裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の2020年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。